

大阪工業大学工学部 学生員 ○開原 理菜
大阪工業大学工学部 正会員 岩崎 義一

1. はじめに

研究の背景と目的：東大阪市は、全国一の工場集積密度を誇る日本有数の製造業の集積地域である。また、東大阪市は多様な中小企業が高度に集積する地域であるが、その多様かつ高度な産業集積の基盤を支えてきた一つに民間工場アパートの存在がある。本研究ではこの民間工場アパートの分布形態がどのような変化を遂げ、現在の集積を形成してきたのかを整理し、その変化の要因について検討した。

2. 民間工場アパート分布の年代別変化

年代別民間工場アパートの分布状況と特徴：それぞれの年代の住宅地図から、集積地区の民間工場アパートがいつ頃から立地し始めたのかを年代別に図-1に示した。これによると、昭和30年代は本市西部地区の森河内、高井田周辺と中地区の玉串、若江東町周辺に少し立地しているだけで、民間工場アパートの立地はまだ少なかった。昭和40年代は現在立地している民間工場アパートの大半が立地したといってよい。特に本市西部の北側では昭和30年代から立地していた森河内、高井田周辺を中心に新家、楠根、西堤などに民間工場アパートが集積していた。本市西部の南側においても柏田、渋川、友井、衣摺周辺に民間工場アパートが集積していた。又、本市中部の南側においても、昭和30年代から立地していた玉串、若江周辺に、民間工場アパートの集積が見られた。本市東部地区は昭和30年代には民間工場アパートの立地が見られなかったが、水走、加納、池島周辺に民間工場アパートが立地していた。昭和50年代には、昭和40年代と比較すると民間工場アパートの立地は少ないが昭和40年代の集積している地区とほぼ同様の地区に立地している。昭和60年代には新たな立地は非常に少なく、特質すべき集積は本市西部地区を中心に立地したものがほとんどであり、昭和50年代に入ると立地は除々に減少し、近年はほとんど新たな立地は見られない、といった過程を経たことが分かった。

3. 土地利用の変化

年代別に民間工場アパート周辺の地区を①宅地、農地、空地の混在地域、②ほとんど農地、空地だけの地域、③高密度市街地の3つに分類した。また、それぞれの規準は、①宅地が200～250戸立地している地域②農地、空地に対し宅地が100～150戸立地している

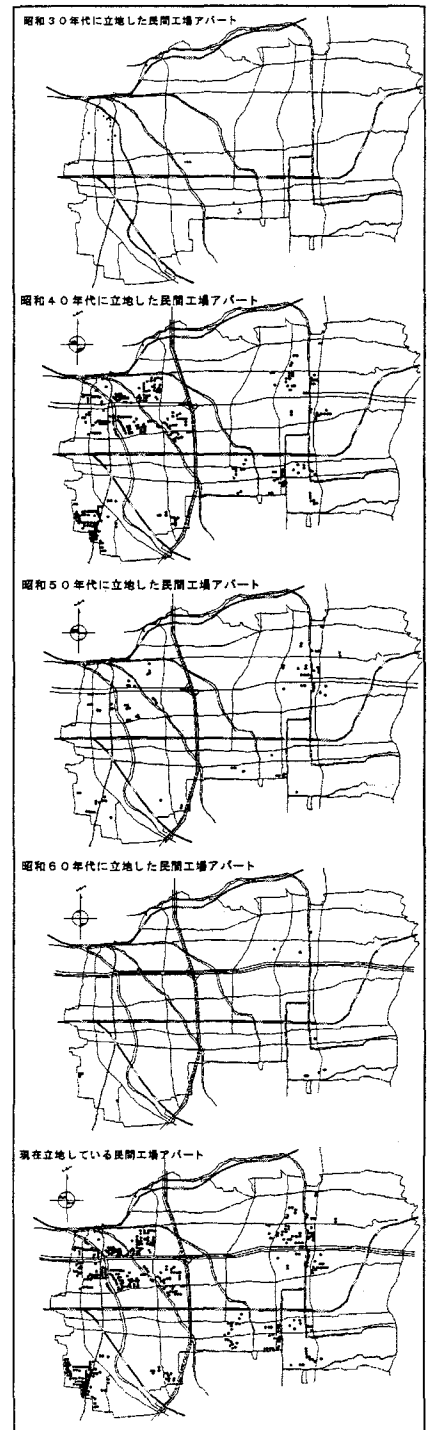


図-1. 年代別民間工場アパート立地

地域③ビル・住宅等が400～450戸立地している地域とした。図-2に示すとおり、年代別の土地利用図の特徴は、昭和30年代はほとんど農地、空地だけの地域が比較的多く高密度市街地はなかった。昭和40年代は、昭和30年代にほとんどが農地、空地だけの地域であった地区は、区画整理及び耕地整理をされることで、住宅や工業地、商業地として利用され、その結果、昭和30年代には多かった、ほとんどが農地、空地だけの地域は昭和40年代には減少し、宅地、農地、空地の混在している地域が増加した。また、昭和30年代にはなかった高密度市街地が、昭和40年代頃から、御厨南、栄町周辺に発生していた。昭和50年代は、昭和40年代からほぼ変化していない。昭和60年代は、昭和50年代に比べ、近鉄奈良線、近鉄大阪線、JR片町線（東西線）、貨物線等の鉄道、主要幹線沿いに、高密度市街地が広がりを見せていた。高密度市街地に変容していない地区で、池島地区を除く地区は農地、空地を幾分残しつつ住宅が入り込み、混在地域となっている。

4. 都市計画事業施工区域とインフラの変化

区画整理、耕地整理が行われた地域、時期、インフラ整備を調べ、それが民間工場アパートの分布にどのような影響を与えているのかを明らかにする。図-3に示すとおり、区画整理事業、耕地整理事業は、本市西部地区が重点的に行われてきたことが分かった。

また本市東部地区が区画整理事業、耕地整理事業が行われた時期は、比較的遅く昭和40年に入ってからであることが分かった。昭和30年代に民間工場アパートがすでに立地していた森河内、高井田周辺は、昭和10年に区画整理、耕地整理が行われていた。昭和40年代に区画整理が行われた地域で同時期に民間工場アパートが多く立地した。インフラ整備については大正13年に近鉄奈良線が開通し、昭和6年に城東貨物線が開通した。又、昭和11年に府道今里枚岡線が開通し、昭和40年代に東大阪市の主要幹線道路である大阪中央環状線、大阪外環状線、阪神高速道路が長田から水走間を除き、大阪万博博覧会開催に向けて建設がなされた。

5. まとめ

1. 東大阪市の民間工場アパートは、高度経済成長でもあったことから昭和40年代に集中して立地した。
2. 宅地、農地、空地が混在している地区に民間工場アパートの集積が多かった。
3. 本市西部地区に多く集積していた。この本市西部地区は他地区より早期に都市計画事業が行なわれてきた。

以上より、民間工場アパートは経済動向と市街化動向の影響を受け、それに伴い立地分布も移り変わっていくことが分かった。

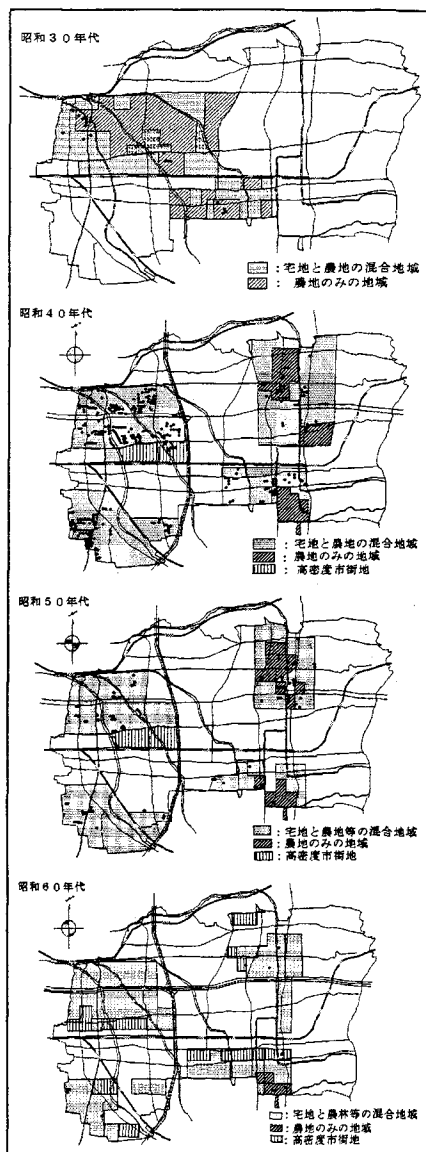


図-2. 民間工場アパート周辺地区
年代別土地利用図

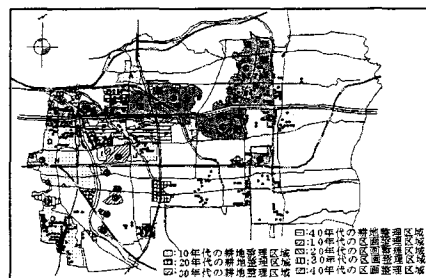


図-3. 東大阪市内における都市計画事業施工図